



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 ニチュ三菱フォークリフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ニノ宮 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	99,649	87.6	1,493	△33.5	1,236	△7.3	△159	—
29年3月期第1四半期	53,117	△11.4	2,243	△6.3	1,333	△46.1	619	△55.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,026百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △3,986百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.50	—
29年3月期第1四半期	5.82	5.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	369,129	60,816	16.0	553.22
29年3月期	366,915	60,021	15.8	545.89

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 58,875百万円 29年3月期 58,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	51.3	9,000	△14.4	8,000	△10.9	3,500	△3.7	32.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式及びA種類株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	108,886,013株	29年3月期	108,886,013株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,463,986株	29年3月期	2,464,976株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	106,421,779株	29年3月期1Q	106,407,146株

(注) 期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(6) 会計方針の変更 .....	7
(7) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした先進国経済で着実に回復が続いており、中国をはじめとする新興国においても持ち直しの動きが見られます。一方、日本経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、個人投資や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復傾向が継続しております。

このような状況の中、当社グループは市場の変化やお客様ニーズにお応えすることで、一層の売上増加、シェアアップを目指してまいります。

また、当社グループは本年1月1日付でユニキャリア株式会社（以下、ユニキャリア）を完全子会社とし、さらに本年10月1日付で吸収分割による同社との経営統合を決定いたしました。このことにより、統合シナジーの早期創出と刈り取りを目指し、グループ一体となって新中期経営計画「Perfect Integration 2020」に取り組みつつ統合事業基盤を一層強化し、「世界トップクラスの総合物流メーカー」を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、ユニキャリアの連結の寄与により、996億4千9百万円（前年同期比87.6%増加）となりました。利益面につきましては同社の完全子会社化に伴うのれん償却等の負担が影響し、営業利益は14億9千3百万円（前年同期比33.5%減少）、経常利益は12億3千6百万円（前年同期比7.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億5千9百万円（前年同期6億1千9百万円の純利益）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、営業利益は40億7千1百万円（前年同期比81.5%増加）、経常利益は38億1千5百万円（前年同期比186.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億7千8百万円（前年同期比251.8%増加）となりましたが、のれん償却等の負担の影響により、営業利益及び経常利益は25億7千8千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億3千7百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### 〔国内事業〕

国内事業は、堅調な需要に支えられ、国内フォークリフト販売が増加したこと及びユニキャリア連結の寄与により、売上高は404億2千3百万円（前年同期比116.9%増加）となりました。セグメント利益につきましては、ユニキャリアの連結の寄与により、同社の完全子会社化に伴うのれん償却等の影響を除くと14億9千8百万円となりましたが、のれん償却等の負担（13億1千1百万円）の影響により、1億8千7百万円（前年同期比80.2%増加）となりました。

### 〔海外事業〕

海外事業は、米州、欧州、アジア、中国の全域で販売を伸ばしたこと及びユニキャリア連結の寄与により、売上高は592億2千6百万円（前年同期比71.8%増加）となりました。セグメント利益につきましては、ユニキャリアの連結の寄与により、同社の完全子会社化に伴うのれん償却等の影響を除くと25億7千3百万円となりましたが、のれん償却の負担（12億6千7百万円）の影響により、13億5百万円（前年同期比39.0%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,691億2千9百万円となり、前連結会計年度末より22億1千3百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少はありますが、商品及び製品、仕掛品の増加等により28億2千7百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加及びのれんの減少等により6億1千3百万円減少しました。

負債合計は3,083億1千2百万円となり、前連結会計年度末より14億1千9百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、非支配株主持分及び新株予約権を除くと588億7千5百万円となり、前連結会計年度末より7億8千万円増加しました。主な要因は、配当金の支払による減少はありますが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ユニキャリアの完全子会社化によるのれん償却等の負担があるため、営業利益及び経常利益は減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少したうえ純損失となっております。第2四半期以降、フォークリフト市場は堅調であり、当第1四半期連結累計期間における受注状況も好調であることから、平成29年5月9日公表の「平成29年3月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,418	18,943
受取手形及び売掛金	69,180	67,102
電子記録債権	708	1,120
商品及び製品	29,276	32,227
仕掛品	7,412	8,845
原材料及び貯蔵品	18,574	18,704
その他	34,683	35,088
貸倒引当金	△1,058	△1,008
流動資産合計	178,195	181,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,130	24,909
機械装置及び運搬具(純額)	34,685	34,774
土地	26,476	26,603
その他(純額)	4,662	4,931
有形固定資産合計	90,955	91,218
無形固定資産		
のれん	66,509	65,276
その他	19,523	19,665
無形固定資産合計	86,032	84,942
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	8,856
退職給付に係る資産	0	0
その他	4,067	3,424
貸倒引当金	△441	△335
投資その他の資産合計	11,731	11,945
固定資産合計	188,719	188,106
資産合計	366,915	369,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,345	42,921
電子記録債務	22,786	23,531
短期借入金	49,691	47,050
未払法人税等	1,582	2,034
賞与引当金	6,367	4,264
役員賞与引当金	63	12
製品保証引当金	3,723	3,748
その他	23,068	28,404
流動負債合計	151,629	151,967
固定負債		
長期借入金	132,748	133,830
製品保証引当金	535	489
役員退職慰労引当金	59	50
退職給付に係る負債	14,272	14,393
その他	7,647	7,581
固定負債合計	155,264	156,345
負債合計	306,893	308,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,839	35,839
利益剰余金	13,888	12,558
自己株式	△20	△20
株主資本合計	54,597	53,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	2,574
為替換算調整勘定	1,045	2,634
退職給付に係る調整累計額	417	398
その他の包括利益累計額合計	3,496	5,606
新株予約権	143	152
非支配株主持分	1,783	1,789
純資産合計	60,021	60,816
負債純資産合計	366,915	369,129

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	53,117	99,649
売上原価	40,357	76,700
売上総利益	12,759	22,949
販売費及び一般管理費	10,515	21,456
営業利益	2,243	1,493
営業外収益		
受取利息	28	192
受取配当金	56	56
持分法による投資利益	—	40
その他	64	118
営業外収益合計	149	407
営業外費用		
支払利息	111	288
持分法による投資損失	621	—
為替差損	317	358
その他	9	17
営業外費用合計	1,059	664
経常利益	1,333	1,236
特別利益		
固定資産売却益	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産処分損	19	21
関係会社整理損	—	10
特別損失合計	19	31
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,206
法人税、住民税及び事業税	1,021	2,343
法人税等調整額	△402	△1,049
法人税等合計	618	1,293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	706	△86
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	72
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	619	△159

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	706	△86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	537
為替換算調整勘定	△3,209	1,599
退職給付に係る調整額	△3	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,081	△4
その他の包括利益合計	△4,693	2,113
四半期包括利益	△3,986	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,926	1,951
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	75



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期貸用車両については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、ユニキャリアの完全子会社化および経営統合を見据え策定した新中期経営計画“Perfect Integration 2020”を契機として、有形固定資産の使用状況等を再検討した結果、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当第1四半期連結会計期間より定額法を採用することとしております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

## (7) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,636	34,480	53,117	—	53,117
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,741	57	4,799	(4,799)	—
計	23,377	34,538	57,916	(4,799)	53,117
セグメント利益	103	2,140	2,243	—	2,243

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,423	59,226	99,649	—	99,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,008	442	11,450	(11,450)	—
計	51,432	59,668	111,100	(11,450)	99,649
セグメント利益	187	1,305	1,493	—	1,493

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。